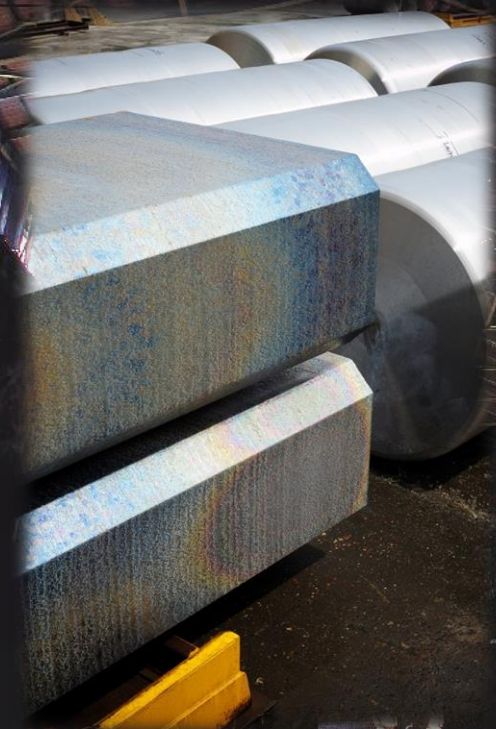


CSRレポート2017



スポンジチタン



チタンインゴット



サウジアラビアプロジェクト研修風景

TOHO TITANIUM CSRLレポート2017

CONTENTS

東邦チタニウムグループ経営理念 行動基本方針	3
---------------------------	---

TOP MESSAGE

東邦チタニウムにおける CSRの取組み



中長期経営戦略と中期経営計画(2017-2019年度)	5
-----------------------------	---

東邦チタニウムグループの事業概要	7
------------------	---

Topics

サウジアラビアプロジェクト

超微粉ニッケル新工場

東邦マテリアル



事業を支える基盤 研究開発	9
---------------	---

対象範囲

原則として東邦チタニウムグループの国内外の拠点の全部(下記)を対象としています。

東邦チタニウム株式会社:

本社・茅ヶ崎工場・日立工場・黒部工場・若松工場・八幡工場
グループ会社: トーホーテック株式会社

東邦マテリアル株式会社

TOHO TITANIUM EUROPE CO.,LTD. (英国)

TOHO TITANIUM AMERICA CO.,LTD. (米国)

ただし、「環境保全の取組みと実績」の章については、東邦マテリアル株式会社及び海外のグループ会社は対象範囲に含まれておりません。

編集方針

本レポートは、東邦チタニウムグループの事業活動の概要を社会的側面、環境的側面及び経済的側面からそれぞれご紹介することを目的として作成しました。

中期経営計画(2017-2019年度)の概要や財務情報のほか環境・社会・ガバナンス(ESG)などの非財務情報をできるだけ簡潔にかつバランス良くご報告するよう努めました。本レポートが様々なステークホルダーの皆様にご報告するよう努めました。本レポートが様々なステークホルダーの皆様にご報告するよう努めました。本レポートが様々なステークホルダーの皆様にご報告するよう努めました。

マネジメント報告	10
----------	----

コーポレート・ガバナンス

内部統制

リスクマネジメント

コンプライアンス

役員紹介

社会性報告	15
-------	----

株主・投資家の皆様との対話

お客様・お取引先様とともに

地域・社会とともに

働きがいと活気ある職場づくり

人材の活用と育成

環境報告	20
------	----

環境の保全

環境保全の取組みと実績

省エネルギーと温室効果ガス抑制

資源循環・資源利用の合理化

大気汚染の防止

化学物質の管理

労働・安全衛生	22
---------	----

財務セクション	24
---------	----

10年間の主要連結財務・非財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書

会社情報/株式情報

対象期間

本レポートは原則として、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日)の実績を掲載しておりますが、必要に応じて過去の取組みや2017年度の状況に関する情報も一部含めています。

免責事項

本レポートに掲載している中期経営計画(2017-2019年度)の中には、当社の予想、期待、意向、戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは大きく異なってしまう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。上記の不確実性及び変動の要因としては、主要市場における経済情勢および需要・市況の変動、主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制、為替相場の変動などがありますが、これらに限定されるものではありません。



経営理念

**東邦チタニウムグループは
チタンと関連技術の限りない可能性を追求し
優れた製品とサービスを提供し続けることで
持続可能な社会の発展に貢献します**

行動基本方針

私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します。

1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。
2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。
3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、信頼・共生関係を築きます。

経営理念の解説

“チタンと関連技術”	金属チタンとその技術を利用した機能化学品分野や新規開発に関する技術を表します。
“限りない可能性を追求し”	素材としてまだ若い金属チタンとその関連技術は進歩の過程にあり、その絶えざる技術革新を行うことを表します。
“優れた製品とサービス”	製品づくりとともに、技術提案などの関連するサービスも積極的に提供することを表します。
“持続可能な社会”	「死んだ地球からはビジネスは生まれない」という言葉がありますが、企業が経済活動を行う際、その基盤となる環境や社会が崩れてしまつては経済社会の未来はありません。以上の認識の下、“持続可能な社会”とは、経済、環境及び社会の各側面から将来に亘って持続可能な地球社会を意味します。

東邦チタニウムにおけるCSRの取組み

本年6月社長に就任しました西山佳宏です。平素より当社事業に対しご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

東邦チタニウムグループは、「チタンと関連技術の限りない可能性を追求し、優れた製品とサービスを提供し続けることで持続可能な社会の発展に貢献」することを経営理念に掲げ、事業活動に取り組んでおります。

チタンは、航空機のエンジンや機体向け材料をはじめ、海水淡水化プラント、LNGプラント、化学プラント等で使用される配管や熱交換器、さらには建材や、メガネ、ゴルフクラブ等の民生品、医療用途など、様々な分野で利用されています。チタンは、軽量・高強度の特性から航空機の軽量化、燃費向上に不可欠な素材となっているほか、優れた耐食性により各種プラントの部材やその他の製品のライフサイクル長期化に貢献しています。この点で、チタンは地球環境にやさしい素材と言えます。

一方、チタンは酸素との結合力が強いため、製錬には大量の電気を必要とします。従って、金属チタンメーカーとしての当社の使命は、高品質のチタン素材を安定的に供給することで、そのさらなる活用を促していくと同時に、チタン製錬の生産性向上、効率化の徹底追求により環境負荷の低減を図ることにあると考えています。

東邦チタニウムグループは、金属チタン製錬の過程で得られる中間原料や関連技術を用いた機能化学製品事業も展開しています。ポリプロピレン製造用の触媒や、電子部品材料として用いられる高純度酸化チタン、超微粉ニッケルなどであり、これらの製品は、汎用樹脂であるポリプロピレンの効率的生産や電子部品の高機能化・小型化に貢献しています。当社としては、今後もチタンとその関連技術を核として優れた製品とサービスを提供することを通じ、持続的な社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループの行動基本指針は次の3点です。

1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。
2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。
3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、信頼・共生関係を築きます。

これらの実践として、当社グループの事業活動においては、地球温暖化問題への対応、廃棄物削減・リサイクル促進等の環境側面、株主・投資家との関係、地域社会との関係、従業員との関係などにおいて、多面的な取組みを進めております。このCSR報告書においてそれらの取組みの概要をご紹介しますので、是非ご高覧いただければと存じます。

今後も引き続き、株主・投資家の皆様、当社製品の需要家の皆様、地域社会の皆様など、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図りつつ、これらの取組みの質的向上に努めてまいります。



代表取締役社長

西山佳宏

差別化戦略をキーワードに個々の
ブランド化し、グローバル

2016

中長期経営戦略

「質の追求により経営基盤を強化、確立する」

質の追求

経営基盤

管理・間接部門を含むあらゆる部門において、差別化できる品質、コスト、

①収益基盤

黒字体質の定着、強化

②財務基盤

攻・守に即応できる財務体質の構築

売上高経常利益率
(ROS) : 10%以上

D/Eレシオ:
1.0倍未満を目安

2017

中期経営計画(2017-2019年度)

中期経営計画の位置付け

中長期経営戦略に基づき経営基盤確立に向けた諸施策を展開

効率化・コスト低減	新たな技術(IoT、AI等)も活用した効率化・コスト低減(含、固定費)
成長への投資	中長期的な成長に向けた取組みに経営資源(ヒト・モノ・カネ)を集中

金属チタン事業

強靱な黒字体質の構築

機能化学品事業

市場の伸びを上回る成長を実現

技術開発

グループの将来を担う技術開発の加速

設備投資

150億円を計画

技術開発への取り組み

- ✓ 技術革新(高度分析技術, 数値解析技術等)と当社技術を活用した独自新技術創出・新規事業提案
- ✓ 次世代技術開発の源泉となる基礎・基盤技術力の深化
- ✓ これらを支える技術開発体制の強化・拡充

2016年度

連結売上高	312.1
連結営業利益	37.3
経営利益	38.7
当期純利益	33.7
ROE	9.0%
ROS(売上高経常利益率)	12.4%
D/Eレシオ	0.98

※為替レート108.8(¥/US\$)

(金額単位: 億円)

2019年度試算値

連結売上高	445
連結営業利益	60
経営利益	59
当期純利益	51
ROE	10.5%
ROS(売上高経常利益率)	13.3%
D/Eレシオ	0.50

※主な前提条件: 為替レート110¥/US\$
チタンの価格は2017年度以降概ね横這いで推移

注) サウジプロジェクト収支の影響は、上記試算から除外

2017年5月公表時

シンドの確立

の製品、サービス、ひいては会社を
競争で経営基盤を強化、確立

2021

納期、商品等を追求する。

(数値目標)

③人材基盤

元気の出せる風土、仕組みづくり、
変革をリードできる人材の育成・確保

開発・体制強化要員増強、
変革推進リーダーの育成、
現場力の向上、働き方改革等

④成長基盤

成長戦略の実現
新規事業の仕込みと育成・展開

売上高成長率：
年平均10%以上

自己資本利
益率(ROE)
10%以上を
安定的に継
続できる体制

2019

主な課題・施策

金属チタン事業 強靱な黒字体質の構築

①スポンジ最適生産体制の確立

- ✓ 若松工場を量産主力工場と位置付け、茅ヶ崎工場では高純度品等に重点を置いて生産
- ✓ サウジプロジェクトの早期立上げ・戦力化を図り、環境変化(需要、原料、為替等)への対応を踏まえた3工場によるスポンジ最適生産体制を確立

②製造工程における技術革新

- ✓ 独自新技術の導入等による徹底的コストダウン
- ✓ IT化の推進とIoT、AI活用による高効率で生産性の高い製造工程の確立

③拡販に向けた取組み

- ✓ 航空機向け、一般工業向け及び高純度(半導体用ターゲット材料)の各分野における世界の有力メーカーとの連携強化によるシェア拡大
- ✓ 溶解事業強化等による差別化製品開発及び新規顧客開拓
- ✓ サウジプロジェクトによる中東等新市場の開拓
- ✓ 技術営業力の強化

機能化学品事業 市場の伸びを上回る成長を実現

①当社の強みを生かした差別化戦略の推進

- ✓ 触媒:環境対応型触媒の高活性化等
- ✓ 化学品:ニッケル粉小粒径化への対応等

②生産体制の拡充

- ✓ 触媒:コストミナムで現有設備のボトルネックを解消し、変化に対応し得る安定供給体制を実現。新工場建設も視野に入れて検討。
- ✓ 化学品:ニッケル粉新工場の早期立上げ

③拡販に向けた取組みの推進

- ✓ 触媒:有力顧客等との連携強化、新興国市場開拓、新製品開発
 - ✓ 化学品:顧客ニーズへの迅速・的確な対応、新規顧客開拓、新製品開発
- #### ④将来の成長基盤確立に向けた次世代製品の探索と製品開発

費の変動費化)を徹底追求
積極的に投入

東邦チタニウムグループの事業概要

―事業内容と主要製品―

東邦チタニウムグループは、金属チタン製品のほか、機能化学品などチタンとチタン製錬関連技術を活用した製品を提供しています。

金属チタン事業

事業内容

金属チタン事業では、原料のチタン鉱石から製錬したスポンジチタン及びそれを溶解・成形したチタンインゴットを製造しています。さらには、チタン系粉、チタン加工品などの製造販売を行っています。



スポンジチタン



DCスラブ®



チタン系粉

主要製品

スポンジチタンは、四塩化チタンを金属マグネシウムで還元する「クロール法」をベースとし、独自の技術を加えた方法で製造しています。これによって高品質のスポンジチタンが得られます。

チタンインゴットは、お客様のご要望に応じて、角形のDCスラブ®、EBインゴットや円形のVARインゴットなど、様々な製品の供給が可能です。チタンインゴットには、純チタンと、Ti-6Al-4Vに代表される合金とがあります。

グループのトーホーテックでは、高品位なスポンジチタンや純チタン切粉を原料とし、水素化脱水素法により、高品質なチタン系粉を製造しています。安定した粒度分布により、より多くのお客様から高い評価をいただいています。

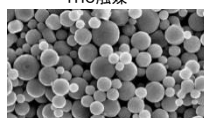
機能化学品事業

事業内容

機能化学品事業では、チタン製造プロセスで得られる原料を利用し、汎用プラスチックであるポリプロピレン製造用の触媒、電子部品材料向け高純度酸化チタンを製造するとともに、チタン製造技術を活用して、積層セラミックコンデンサ向け超微粉ニッケルを製造するなど、幅広く事業を展開しています。



THC触媒



超微粉ニッケル



高純度酸化チタン

主要製品

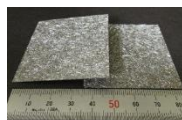
主力製品である「THC触媒」は、その性能と品質安定性において、ポリプロピレン製造メーカーから高い評価を得ています。ポリプロピレンは、家庭用品、自動車内外装、家電、包装材など身の回りのさまざまな製品に使用されています。

超微粉ニッケルは、気相反応によって得られる真球状のニッケル粉です。電子部品である、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の内部電極に用いられています。

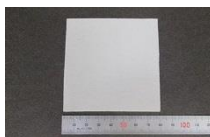
高純度酸化チタンは、精製四塩化チタンと酸素との気相反応によって得られる酸化チタン粉末です。積層セラミックコンデンサの誘電体などに用いられています。

事業内容

技術開発本部では、各事業部門の抱える中長期的な技術課題に係るテーマのほか、当社独自の新技术、新製品の開発に取り組んでいます。



多孔質金属チタン／WEBTi®-S



多孔質金属チタン／WEBTi®-K

開発品

「WEBTi®-S」は、繊維状チタンを原料とした多孔質金属チタンで、高い空隙率を有しています。

「WEBTi®-K」は、チタン粉末ペーストを原料とし、耐屈曲性に優れた薄い膜厚シートであり、気孔径が小さい(数μm以下)ことが特徴です。

技術開発

Topics1 サウジアラビアにおけるスポンジチタン製造合併プロジェクト



サウジアラビアでのスポンジチタン製造合併プロジェクトは、2017年5月末に新工場が竣工し、生産開始に向けた準備を進めています。この新工場は、当社若松工場をモデルとする年産能力15,600トン規模のスポンジチタン生産プラントであり、隣接する酸化チタン工場からの原料供給と、サウジアラビアの競争力ある電力コストにより世界的に卓越したコスト競争力を有することになると期待されます。

合併会社の概要

名称	Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited (ATTM)	
本店所在地	ヤンブー（サウジアラビア）	
事業内容	サウジアラビア国内新設工場におけるスポンジチタンの製造・販売	
資本金	450,000,000サウジリアル（120百万米ドル相当）	
設立年月日	2016年2月29日	
決算期	毎年 12月31日	
出資比率	東邦チタニウム株式会社	35.0%
	Advanced Metal Industries Cluster Company Limited*	65.0%
	*The National Titanium Dioxide Company Ltd.(Cristal社) 及びThe National Industrialization Company (Tasnee社)の折半出資会社	
スポンジチタン生産能力	15,600t/年	



サウジアラビア新工場

合併会社で採用したサウジアラビア人研修生65名を2015年4月から2017年2月にかけて当社若松工場（北九州市）に受け入れて技術研修を行い、これらの研修生と現地に派遣された当社従業員53名が中心となって現在、生産開始に向けた準備を進めています。

Topics2

超微粉ニッケル新工場の立上げ

積層セラミックコンデンサ（MLCC）の内部電極の材料として使用される超微粉ニッケルについて、需要の拡大が見込まれる中、能力増強とBCP対応を踏まえた生産拠点複数化を図るため、若松工場（福岡県北九州市）の敷地内に新工場建設を進めており、2017年内には生産を開始する予定です。スマートフォン等の電子機器の高機能化、自動車電装化の進展等に伴うMLCCの需要拡大に対応して、新工場を含めた超微粉ニッケルの供給体制の整備・拡充を進めてまいります。



Topics3

東邦マテリアル

東邦マテリアル（当社出資比率80%）の自動車ブレーキパッド添加材事業では、チタン酸カリウムおよびその他のチタン酸化合物の製造・販売を行っています。

TOFIXシリーズ（チタン酸カリウム）は、チタン酸カリウムの中で最も耐熱性に優れた $K_2O \cdot 6TiO_2$ であり、ブレーキ性能、耐摩耗性と μ （摩擦係数）の安定性に優れ、特にTOFIX-SNRは、耐摩耗性と摩擦係数を高いレベルで両立させています。

TOFIXシリーズは、完全乾式法による製造方法で製造されており、廃液などが出ないため、環境にやさしいプロセスで製造されています。



事業を支える基盤

研究開発



新たな市場の開拓・生産技術の革新に向けた研究開発

東邦チタニウムグループは、的確な市場ニーズの的確な把握と独自技術の深化を通じ、新たな事業の創出や革新的な製品製造技術の開発に取り組んでいます。

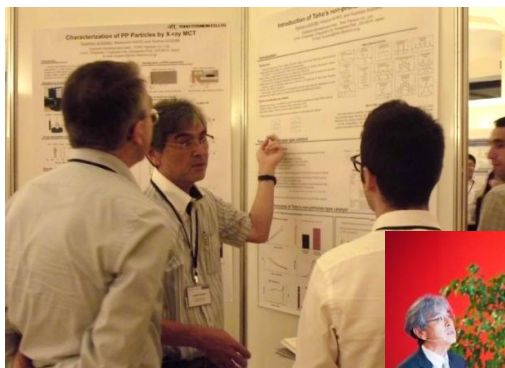
(金属チタン事業関連テーマ) スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良等に継続的に取り組んでいます。

(機能化学品事業関連テーマ) 触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでいます。

(その他のテーマ) グループの将来を担う研究開発の加速に向け、独自新技術創出や新規事業提案、次世代技術開発の源泉となる基礎・基盤技術力の深化等に取り組んでいます。

2016年6月 イタリアで触媒製品・技術を発表

2016年6月27日から5日間、イタリア・ソレントで開催された“4th Blue Sky Conference on Catalytic Olefin Polymerization”にゴールドスポンサーとして協賛し、口頭発表1件と特設スペースでのポスター発表(4件)を行い当社の触媒製品及び技術のアピールを行いました。



ポスター発表する触媒開発部魚住主席技師

2017年5月 粉体粉末冶金協会賞(論文賞)を受賞

当社の深田伸男、叶野治、早川昌志の3名が執筆した研究論文「合金粉末を原料とする高強度チタン合金板材の製造」(粉体および粉末冶金、第63巻第8号に掲載)が平成28年度の粉体粉末冶金協会の論文賞を受賞し、2017年5月31日、早稲田大学において開催された粉体粉末冶金協会春季大会において表彰を受けました。



論文賞を受賞した3名(左から叶野、深田、早川)

2017年1月 革新的新構造材料等研究開発平成28年度成果報告会でチタンの革新的新製造技術開発状況を報告

当社は、NEDOプロジェクト「革新的新構造材料等研究開発」に参画し、新日鐵住金(株)や大学研究機関と共同で「チタン薄板の革新的低コスト化技術開発」に取り組んでいます。これは、従来のチタン薄板の製造工程を根本的に見直し、大幅な技術先進性(低コスト化、高生産効率、高機能化等)を確保する革新的な製造工程開発であり、2017年1月、東京イイノホールにて開催された標記報告会において、4年間の研究開発成果を発表しました。その内容の一部は、「日経ものづくり」誌2017年3月号の特集「金属の逆襲」に紹介されています。

2016年6月 2016年岡崎清賞受賞

2016年6月、当社研究グループが「2016年岡崎清賞」を受賞しました。当社が新たな市場を開拓した高純度酸化チタン(3N)に関して、主に1990年代以降に行われた小粒径化技術、粒径制御技術、粒度分布を絞り込む技術の開発及び量産技術の確立により、わが国電子部品の高度な競争力の実現に貢献したことが受賞理由となっています。



フルラス・岡崎 記念会

The Fujishiro Memorial Association

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

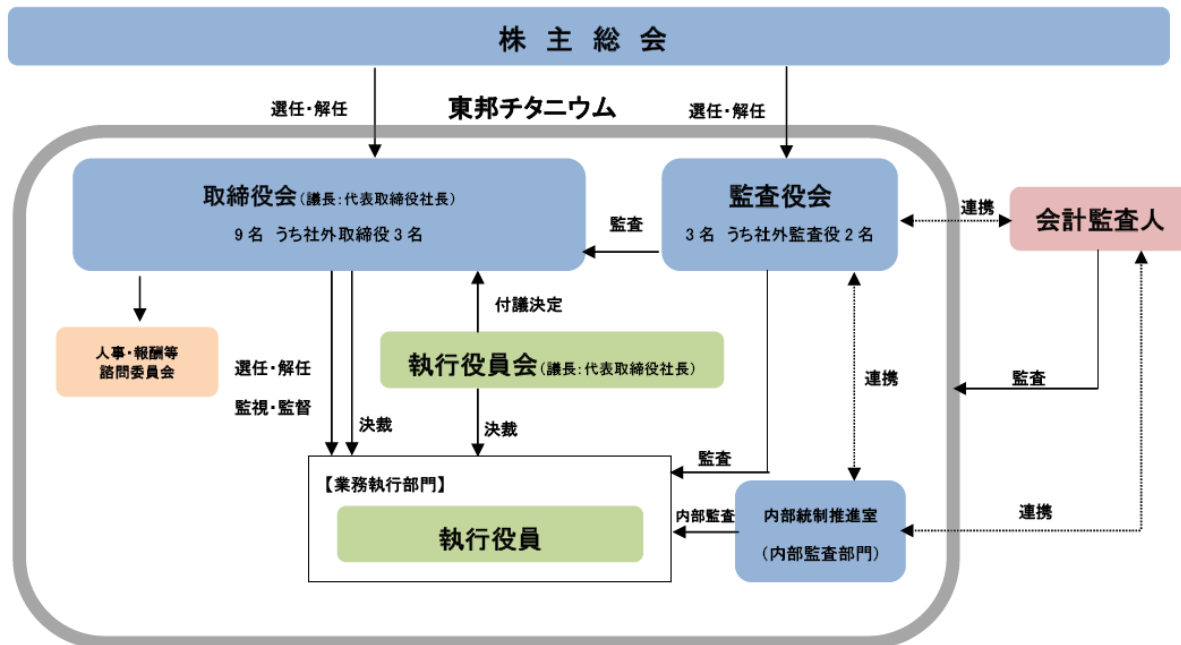
東邦チタニウムグループは、経営理念に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、事業特性や取り巻く環境等を踏まえ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行い、適切に業務執行できるように以下の基本方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の権利を尊重し株主の実質的な平等性を確保するとともに、権利行使を適切に行うための環境の整備に努めます。
- (2) すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会は、
 - (i) 企業戦略等の大きな方向性の明示、
 - (ii) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備、
 - (iii) 経営陣（執行役員を含む）・取締役に対する実効性の高い監督等、
 それぞれの役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行うよう努めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制

コーポレート・ガバナンス推進体制図

(2017年6月22日現在)



取締役及び取締役会

取締役会では、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営戦略その他の重要事項の決定を行っております。

取締役は、その役割・責務を十分に果たし得る者、豊富な知識と経験を有する者等より選任することを方針とし、「人事・報酬等諮問委員会」にて検討し、取締役会で候補を決定しています。

また、取締役9名のうち、社外取締役を3名、さらにそのうち独立社外取締役を2名選任しています。独立社外取締役は、それぞれの分野での専門家であり、当社の経営方針や経営戦略などの重要事項の決定に当たり、専門的・独立的な立場から意見を述べています。

監査役及び監査役会

当社の監査役及び監査役会は、取締役の職務執行について適法性の観点から監査を行っており、取締役会等において経営陣に対して適切に意見を述べています。また、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使など、その役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立・客観的な立場から判断を行っています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役、そのうち1名は独立役員であり、独立・客観的な立場から監査役としての責務を果たしています。独立社外監査役は会計士の資格を有しており、高い専門知識を生かして業務監査及び会計監査を実施し、取締役会において積極的に意見を述べています。常勤監査役は、重要な会議に出席し、かつ個別の社内決裁案件や各種報告事項に関する情報など、すべての情報を入手できる体制となっています。

人事・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の下に、独立社外取締役を主な構成員とする「人事・報酬等諮問委員会」を設置し、経営陣幹部の人事と報酬について検討したうえで、取締役会にて決定しています。

また、取締役会全体の実効性評価について、「人事・報酬等諮問委員会」にて検討し、各取締役の自己評価も参考にしつつ、取締役会にてその実効性の分析・評価を行っています。

執行役員会

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しています。取締役会は、法令・定款上、取締役会が決定すべきとされている事項及びその他社内規則で取締役会に付議すべき旨が

定められている事項以外については、執行役員に権限移譲するとともに、執行役員会の運営を含む執行役員の業務執行状況の監督を行っています。

内部統制

内部統制システム構築の基本方針と運用状況

東邦チタニウムでは、次のとおり内部統制システムを整備・構築し、運用しています。

内部統制システム構築の基本方針	運用状況
1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	●「企業倫理規範」を制定し、これに基づいて行動しています。 ●「企業倫理推進委員会」を設置し、グループ全体の法令遵守状況等の報告を行っています。 ●内部通報制度を整備・運用しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	●取締役の職務執行に係る情報は、法令および社内規則に基づき、適切に作成・保存・管理を行っています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	●「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理状況を評価しています。 ●緊急事態に備え、社内規則やマニュアル類を整備しています。主要な自然災害に対するBCPを策定し、訓練を実施しています。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	●執行役員制を採用し、「執行役員会」を設置しています。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	●子会社の業績・事業概況について、執行役員会等で定期的に把握しています。
6. 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	●独立性を確保しつつも、親会社とは適宜情報交換を行い、連携を図っています。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性確保に関する事項	●総務担当及び役員秘書担当が監査役を補助しており、監査役を補助する専任の使用人は置いていません。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	●取締役は定期的に監査役に報告を行っており、法令等に違反またはそのおそれが生じたときは速やかに監査役に報告しています。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	●常勤監査役は執行役員会等の重要会議に出席し、重要な業務の執行状況を把握しています。 ●内部監査部門は、内部監査の結果や内部通報の状況を、監査役に報告しています。

リスクマネジメント

リスク管理基本方針

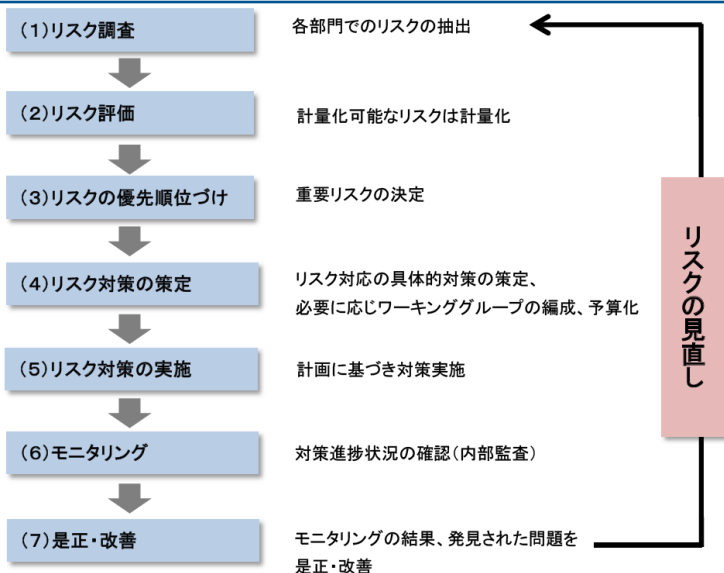
東邦チタニウムグループは、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理・対応ができるように「リスク管理規程」を制定し、その中で以下のようにリスク管理基本方針を定めています。

1. 東邦チタニウムグループは、経営理念、行動基本方針に則り、事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理・対応を通じ、将来にわたる当社事業の継続性と安定的発展を確保する。
2. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、日常の業務遂行において潜在するリスクの状況を常に網羅的に把握するよう努めるとともに、重要なリスクを回避または低減するために最適な対応策を追求・実行する。
3. 安全な操業、製品・サービスの品質と安全性の確保及び地球環境の保全を最優先に、お客様、パートナーズ、地域社会、株主・投資家、役員・従業員等の各ステークホルダーにおける利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
4. 全てのステークホルダーから持続的な高い信頼を享受するため、リスクとその管理状況の情報開示・共有に努める。
5. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令・規則、社内規範等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

リスク管理推進体制と運用

上記のリスク管理基本方針に基づき、リスク管理を推進するため、「リスク管理委員会」を年2回開催し、全社のリスク管理について全体方向の検討、リスク管理活動状況のチェック及び評価を行っています。また、その活動状況を取締役会に報告しています。

具体的なリスク管理活動の運用は、右図に示すとおりです。抽出したリスクとその評価等については、定期的に見直しを行っています。



リスク管理活動のポイント

リスク調査と現況の把握

当社のリスク管理活動ではリスク調査を定期的に行い、優先度の高い案件を見直しつつリスクに対する対策を講じています。リスク調査では、業務執行部門から専門的な視点で見たリスク抽出を行う一方で、リスク管理部門は職種ごとに一般的なリスクを組織横断的に調査し、両者を組み合わせることで、リスク抽出の徹底を図っています。

優先度は予想される発生頻度と損害を全社横断的に評価することで選定をしています。

そのうえで、優先度の高いものから対応に取り組んでいます。また、対策実施後も残存リスクを評価するようにしています。

自然災害リスクとBCPの整備・訓練

東邦チタニウムグループでは、自然災害リスクに対して、すでに複数拠点化を進めていますが、さらに、グループの事業所ごとの自然災害に対するハザード情報を整理し、地震・洪水など各事業所ごとに対策マニュアルの策定を進めました。

また、災害発災時の各部門ごとの行動要領を示したタイムテーブルを含むBCP(事業継続計画)を整備しています。

併せて、BCPの実効性を高めるため地震・洪水のシナリオに対する防災訓練を実施しています。

歴史が長く、かつ首都直下型地震などへの遭遇が危惧される茅ヶ崎工場においては、全建物に一定の耐震性を付与すべく、耐震診断と耐震補強を進めています。

環境事故リスク

市街地に隣接する事業所を持つ当社グループにとって、大気・水質汚染をはじめとする環境事故リスクについては、厳しい管理が必要です。

このため、通常操業時はもちろん、災害時にも対応できるようにハード・ソフト両面の対策を進め、リスクコントロールに努めています。

海外リスク

当社は、海外営業拠点を有するほか、サウジアラビアでのスポンジチタン合併事業を実施しており、これに伴って多数の当社従業員を海外に常駐させています。

近年、テロをはじめとする海外でのリスクが高まっているため、現地でのテロや誘拐に備えるためのマニュアルのほか、政情不安時や緊急事態発生時の避難(国外退避)計画を整備しました。

コンプライアンス

東邦チタニウムグループは、コンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。
そのため、「企業倫理規範」を制定し、その中で以下に示す22項目について行動基準を定めています。

この「行動基準」は、東邦チタニウムグループの全構成員一人ひとりが法令、社会規範を正しく理解し、各々、適切な行動をとるための基本的事項を定めたものです。

行動基準(項目)

環境保護	取引先等への対応
労働安全衛生管理	反社会的勢力への対応
品質、製造物責任(PL)対策	独占禁止法の遵守
労働関連法規などの遵守	下請法の遵守
人権の尊重、ハラスメントの禁止	不正競争防止法の遵守
利益相反	輸出入関連法規の遵守
会社資産の保護、不正使用	消費者保護関係法令の遵守
粉飾決算、脱税	知的財産権の侵害
企業機密の漏洩	情報の開示、コミュニケーションの活性化
インサイダー取引	会社資産の有効活用
公務員への対応	地域社会への貢献

企業倫理推進体制

東邦チタニウムグループは、コンプライアンスを推進するため、企業倫理推進責任者(代表取締役副社長)を議長とする「企業倫理推進委員会」を設置しています。年2回定期的に開催する企業倫理推進委員会の会議では、全社のコンプライアンス活動の基本方針、重点分野の検討、コンプライアンス状況の確認及び評価を行い、これに基づき様々な施策を展開しています。

企業倫理推進活動

遵法点検

コンプライアンスの中心的な活動として、グループ全体で従業員一人ひとりの遵法意識を高め、より効果的に遵法体制を構築するため、「遵法点検」を実施しています。具体的には、年1回、各職場の日常業務をコンプライアンスの観点から客観的に振り返り、是正が必要なものから疑問に思っているものまで幅広く洗い出しています。それらを事業部門から独立したコンプライアンス所管部門において集約・整理し、改善が必要なものについては、社内関係部門に具体的な改善を働きかける活動を行っています。

相談窓口制度

組織内の不正防止や早期の問題把握と是正を目的とする内部通報の仕組みとして、「相談窓口制度」を設置・運用しています。相談窓口としては、社内窓口(コンプライアンス所管部門)と社外窓口(弁護士)を用意しています。

また、内部通報者が不利益を被らないように内部通報者保護を規則に定めたうえで、運用を行っています。

環境・安全コンプライアンス点検

環境や安全に関する法規は政省令や条例などもあり、非常に複雑です。これらに対応するため、自社内でも日常的に関係する法令についての点検を行うほか、外部専門家による点検を組み合わせることにより、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス教育

社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と関連法令に対する正しい理解を促すため、役員・管理職教育、全従業員(社員、嘱託、派遣社員など)教育及び新入社員教育といった階層別のコンプライアンス教育を実施しています。

役員紹介

(2017年6月22日現在)

取締役

代表取締役社長
西山佳宏代表取締役
占部 知之

高取 英男



松原 浩



松尾 寿二

取締役(非常勤)



松木 教彰



村山 誠一



村沢 義久



井窪 保彦

監査役



小田 高士

監査役(非常勤)



黒澤 誠一



正親町 義彦

執行役員

氏名	役職名	委嘱業務
西山 佳宏	社長執行役員	
占部 知之	副社長執行役員	全般補佐、特命事項担当
高取 英男	副社長執行役員	チタン事業統括本部長
安保 重男	常務執行役員	チタン事業統括本部サウジプロジェクト本部長 Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited COO
松原 浩	常務執行役員	経営企画部・総務人事部・経理部・情報システム部管掌
西山 房宏	常務執行役員	チタン事業統括本部副本部長 チタン事業統括本部チタン生産本部長 茅ヶ崎工場長
前川 豪智	執行役員	チタン事業統括本部副本部長 チタン事業統括本部チタン営業本部長 チタン事業統括本部総括室室長
松尾 寿二	執行役員	機能化学品事業本部長 東邦マテリアル㈱代表取締役社長
片岡 拓雄	執行役員	機能化学品事業本部副本部長 機能化学品事業本部触媒統括部長
新良貴 健	執行役員	チタン事業統括本部チタン技術部長 チタン事業統括本部総括室審議役
藤井 秀樹	執行役員	技術開発本部長
菊地 耕二	執行役員	内部統制推進室・環境安全部・購買運輸部・品質管理部・設備技術部管掌

株主・投資家の皆様との対話

東邦チタニウムグループは、株主・投資家の皆様にとの建設的な対話、双方向のコミュニケーションに努めています。株主・投資家の皆様にグループの事業をご理解いただき長期にわたってご支援いただけるよう、また、対話の中で寄せられたご意見やご要望を踏まえた経営の改善や企業活動の透明性確保を通じて企業価値の向上につなげることができるよう、継続的な取組みを行ってまいります。

株主・投資家との対話

株主総会への取組み

当社は、株主総会の活性化を図るため、株主総会の開催日を集中日より数日早め、多くの株主に参加いただけるよう努めています。株主総会は、株主の皆様と当社経営陣との間で直接コミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、2017年6月開催の株主総会では、当社の経営方針や事業の状況、成長戦略の進捗状況等について、議長を務める社長が株主の皆様の説明し、質疑応答を行いました。また、会場後方には、会議の前後にご覧いただけるよう、チタン製品や当社事業紹介のパネルを設置しました。

また、インターネットを通じた議決権行使の導入や、ホームページへの招集通知及びその英文要約版、総会当日の説明資料等の掲載により、国内外の株主の皆様への議決権行使の促進と株主総会の透明性の確保に努めています。



株主・機関投資家等とのコミュニケーション

当社ホームページIRサイトへのIR資料・財務データの掲載により決算・財務情報の開示を行うほか、重要な決定事実・発生事実等が生じた都度、その内容を適時開示しています。

また、機関投資家・証券アナリストを対象とした個別訪問（ワンオンワン・ミーティング）を通年で実施するほか、定期的に決算説明会を開催しています。

これらの機会や電話、メール等を通じて株主・機関投資家等の皆様からお寄せいただいたご質問、ご意見等は、取締役会にも定期的に報告することで、事業運営やIRの取組みの参考とさせていただきます。

株主・投資家との対話実績

● IR活動内容

対象者	主な内容
国内外機関投資家 アナリスト	決算説明会(中間・期末) 個別IRミーティング、個別訪問取材、スモールミーティング
個人株主・投資家 株主総会	事業報告書の発行(中間・期末)、個別電話対応等
IR情報のホーム ページ掲載	ホームページに決算情報、決算情報以外の適時開示資料、 IR説明会資料を掲載しています。

ホームページIRサイトでの情報開示

IRサイトにて株主総会や決算、各種IRツールの更新等の迅速な開示、企業活動に関する情報を配信しています。



決算説明会



経営陣による質疑応答(決算説明会)

お客様とともに

東邦チタニウムグループでは、お客様の信頼に応え続けていくために、品質を最優先した製品・サービスの提供に努めています。また、お客様のニーズを的確にとらえ、製品・工程の改善を継続的に実現していくことで、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

基本的な考え方・取組み

東邦チタニウムグループは、「チタンと関連技術の限りない可能性を追求し、優れた製品とサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の発展に貢献します」との経営理念のもと、環境・品質方針を定め、お客様に安全で満足いただける製品を提供し続けるため、製品の製造・開発、検査、納品に至るまでの全てのプロセスを確立された品質マネジメントシステムに基づき管理しています。

品質管理体制

世界に通じる品質管理体制を構築して、お客様に安心してご使用頂ける製品を供給するための努力を続けています。

当社各製品に関しては、ISO 9001の認証を取得しており、さらに、チタン製品については、航空・宇宙関連産業をはじめとした高度な品質管理要求にこたえるため、品質管理システムに関する国際規格の一つであるJIS Q 9100の認証を取得し、厳格な品質管理を行うことで安定品質を維持しています。

環境・品質方針

環境負荷の低減と高い品質を共に求めて

持続的な技術革新を進め

地域、地球に優しい環境づくりに努めるとともに

サプライチェーンの期待に応える

製品とサービスを 安定的に提供します

◆環境・品質方針を実現するため
環境・品質マネジメントシステムを
事業プロセスの一部として維持し継続的に改善します

お取引先様とともに

取引行動指針と取引の原則

取引行動指針

透明性：オープンに徹し、透明性のある取引を行います。

公正：お取引先様の選定は、公正な評価に基づき行います。

法令遵守：関連法規を遵守しかつ法令の個々の条項だけでなく、その精神をも尊重し、業務を遂行します。

環境保全：環境を重視し、積極的に「グリーン購入」を進めます。

相互信頼：お取引先様との対等なパートナーシップに基づく取引を通し、信頼関係を築きます。

倫理：厳正な倫理観に基づくお取引先様との適切な関係を維持します。

反社会的勢力との関係を遮断し、健全な購買活動を行います。

優越的地位を利用した不当な利益や不利益を及ぼす取引を行いません。

お取引先様への約束(取引の原則)

公平な参入機会：取引を希望される皆様に対しては、公平な参入機会をご用意するとともに、取引のお申し入れに対しては真摯に対応します。

公正な評価：お取引先様の選定は、品質・価格・納期及び実績等の公正な評価に基づき行います。

機密情報の管理：購買取引において業務上知り得た情報は、厳格に管理し機密を保持します。

選定理由の明示：競合引き合い等で発注先に選定されなかったお取引先様に対しては、ご要望に応じて選定されなかった事実及びその理由を明らかにします。

環境に配慮した調達活動(グリーン調達)

東邦チタニウムグループでは、環境保全に向けた取組みの一環として、積極的にグリーン調達を推進しています。

これを通じて、商品の製造、使用および廃棄に関する環境負荷ならびに当社へのサービス提供に関する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境への負荷が少ない物品の積極的な購入、さらには、環境対応に積極的なお取引先様との取引に努めています。

紛争鉱物への対応

東邦チタニウムグループでは、紛争地域における違法な活動や人権侵害を助長するおそれのある原料の調達は行わないことを方針としています。当社グループでは、本CSRレポートの報告対象期間中、米国ドット・フランク法に定める種類の鉱物又はその派生物の調達を行っておりません。

地域・社会とともに

東邦チタニウムグループは、地域社会の一員として皆様と調和を図りながら企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、事業所の地元への貢献や地域の活性化への支援などに取組んでいます。

地域交流・地域貢献

地域行事への積極的参加

地元貢献の一環としてさまざまな地域交流イベントに参加し、社会貢献活動を実施しています。

「北九州ゆめみらいワーク」(若松工場)

北九州市主催のイベントに参加し、多くの来場者に対して当社の製品・技術紹介を行いました。来場者には、形状記憶合金などのチタン製品に直接触れていただくことで、チタンを身近に感じていただくことができました。



「くろべフェア」(黒部工場)

黒部総合体育センターで開催された「くろべフェア2016」において、(市内約100の企業・団体が参加)、JX 金属三日市リサイクル(株)のブースに当社紹介パネルやチタン製品等を展覧しました。

北九州スタジアムにチタン製銘板を寄贈

2017年3月に開業した福岡県北九州市の新たなシンボル施設「北九州スタジアム(愛称: ミクニワールドスタジアム北九州)」(所在地: 福岡県北九州市小倉北区浅野三丁目)にチタンインゴットを使用したスタジアム銘板を寄贈しました。銘板が設置された場所は、スタジアムの玄関口であるスタジアムプラザにあり、観客の皆さんの多くが通る場所であるスタジアムに来場される多くのお客様にチタンならではの色合いを楽しんで頂けることになりました。

●北九州スタジアム銘板について

- ・素材 チタンインゴット(当社・八幡工場で製造。表面に現れている色彩は塗装によるものではなく、チタン表面に生成される酸化被膜の厚さの違いにより生ずるもの)
- ・サイズ 縦850mm×横1,345mm×厚さ85mm
- ・重量 510kg
- ・切り文字 チタン((株)ホリエ製作)
- ・設置場所 玄関口であるスタジアムプラザ



災害発生時における自治体との連携

東邦チタニウムグループでは、地域社会の一員として地域の皆様と共存共栄できるよう次のような取組みを行っています。

- ・茅ヶ崎市災害時協定締結(事業所・施設、救援活動等の協力)
- ・茅ヶ崎市防災用品置き場の提供
- ・茅ヶ崎消防本部との茅ヶ崎市災害時協力(事業所)

「キャリア教育」: 高校生に分析技能・技術講習を実施

毎年、地元高校生の皆様に専門技術への関心と理解を深めていただくため、出張教育や職場見学を行っています。2016年度は、企業における分析業務を見学することを目的に茅ヶ崎工場・検査棟を中心とした見学会を実施しました。

工場見学会

当社事業に対する理解を深めていただくため、地域住民向けのほか、各種団体等からのご依頼を受け、工場見学会を開催しています。チタン展示ブースでのチタンの用途紹介、DVD上映・パワーポイントを使っの会社紹介、チタンの製錬工程を巡りながら、東邦チタニウムグループのものづくりをご紹介します。



地域のスポーツ活動支援

当社では、地域貢献の一環として、工場内にあるグラウンドをサッカーなどのスポーツ大会などの会場として解放しています。2016年度からは、茅ヶ崎・寒川地区少年サッカーチームへの「サッカークリニック」を実施しています。上期は寒川地区少年サッカーチーム、下期は松林小学校3・4年生を対象に実施しました。毎年1月に実施している「トーホーサザンカップ」とともに今後も継続的に実施していく予定です。

また、JXENEOSサンフラワーズのOGによる「バスケットクリニック」では、茅ヶ崎の地元の子供たちへのバスケットボール教室が行われました。



サッカークリニック



バスケットボールクリニック

働きがいと活気ある職場づくり

東邦チタニウムグループは、社員一人ひとりの人格や個性を尊重し能力の開発に努めるとともに、活力溢れる魅力ある職場環境を実現していくために、仕事と生活の両立支援や女性の活躍推進などを図る各種人事諸制度や人材育成施策を展開しています。社員一人ひとりの能力を最大限に活かせるよう、人材育成と働きやすい環境の整備を進めています。

社員が働きやすい職場環境

人権の尊重

差別のない健全な職場環境の確保に取り組むとともに、社員一人ひとりの働き方の多様性を尊重して事業活動を行っています。

行動基本方針で、法令の遵守を宣言するとともに、企業倫理規範では基本的人権の尊重を規定し、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。また、公正・公平な、差別のない職場環境づくりの重要性に関する教育研修を随時開催しています。

ハラスメント防止の取組み

東邦チタニウムグループは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの職場におけるハラスメント行為の禁止を企業倫理規範で掲げています。また、職場の一人ひとりがハラスメントについて正しく理解し、問題を見逃すことのないよう社内規則を「ハラスメント防止規程」に改定し、ハラスメントの定義を明確化するなど予防・解決に向けた取り組みを推進するとともに啓発活動も行っています。ハラスメントに関する相談の窓口としては、社内窓口及び社外窓口(顧問弁護士)を設けています。



メンタルヘルス研修風景

仕事と生活の両立支援

女性が活躍できる職場づくり

女性の活躍は東邦チタニウムグループにとって必要不可欠であり、企業競争力を高めることにつながると考えています。

女性活躍推進法などへも積極的に対応し、より一層、女性が活躍できる制度の充実に努めるとともに様々な職種での活躍が可能になるよう労働環境の整備も行っています。

高齢者雇用の促進

東邦チタニウムグループは、定年退職後の再雇用制度として、60歳を超えて就労を希望する全社員を再雇用しています。豊富な経験や、熟練の技能・技術力の発揮が東邦チタニウムグループの“ものづくり”を支えていると共に、それを後進に伝承していくことにより、安全品質管理の維持・向上につながり、明日の東邦チタニウムグループの“ものづくりの礎”となっています。



新入社員へのTPM活動について 体感を交えた安全基礎教育風景

ワークライフ・マネジメントの推進

東邦チタニウムグループは、従業員一人ひとりが活躍できる制度の整備に力を入れ、従業員がライフイベントやライフスタイルにあわせて、幅広い働き方を柔軟に選択できる様々な制度を導入しています。

具体的には、従業員一人ひとりが生き生きと働き、活躍できるよう、能力開発に注力するとともに、育児休業制度、介護休業制度など各制度を整備し、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるようサポートしています。

さらには、フレックス勤務制度、半日有給休暇制度、育児・介護に関する短時間勤務制度など、従業員一人ひとりの成長と社会への貢献を共に実現するために、ライフステージに応じてフレキシブルに働くことをサポートしています。

繰り越すことができず、失効する年次有給休暇は、毎年10日、150日を限度に積み立てることができ、本人の私傷病や家族の介護等の事由により取得することができます。

労働組合との対話

東邦チタニウムでは、経営上の様々なテーマについて労働組合と定期的に対話を重ねています。活発な意見交換の中で問題・課題を共有し、相互信頼の下、良好な労使関係を構築しております。また、それらの内容は、全社員がイントラネットで確認できる体制がつけられています。



新春の集い



組合結成60周年記念レセプション

人材の活用と育成

人材育成方針

東邦チタニウムグループでは、当社の経営基盤をなす「人材基盤」の強化、確立に向けて、積極的な人材育成に取り組んでいます。具体的には、主体的に考え、変革を実践することができる人材を上司自らが育成すること、業務の遂行を通じて人材育成を実施すること、課題・仕事の成功を通じて成長させることを基本的な考え方としています。

人材育成計画

中長期人材育成体系

東邦チタニウムグループでは、2016年に人材育成計画を改めて整備し、体系的な人材育成に努めています。

【階層別教育】では、それぞれの職能区分ごとに求められる役割・期待を実現し、モチベーションの向上を企図した様々な集合教育を実施しています。

あわせて、次世代人材育成教育に注力し、「変革の実践」を推進する人材を早期に育成する観点から、選抜教育研修を実施しています。

【技術者向け教育】では、当社の生産活動を担う生産技術者を対象に現場力の向上を目標として、リーダー育成教育、中堅技術者育成教育等を実施し、各人の能力開発を実現しています。

更に、専門知識向上を図る観点から、設備・品質等のトラブル防止、コスト・品質の改善、プロセス技術の改善等の基本的知識を習得することを目的とした品質管理教育を実施している他、

経理教育、知財教育等の各種プログラムを実施しています。

また意識向上を図るための教育としては、管理職及び全従業員向けにコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスを最優先した事業活動を推進しています。



登用時研修の様子



ファシリテーター型リーダー育成

指導員制度

新規入社社員に対するきめ細かい指導を実施

新規入社社員を対象に、全従業員を対象とした研修をはじめ、職種やキャリアに応じた各種研修を体系的に設け、従業員一人ひとりの能力開発を行っています。

実施にあたっては、OJTとOFF-JTを相互に実施活用し、実務とこれを支える知識に対する体系的な理解を深めることを主眼としています。

特に新規入社社員に対しては、配属職場の管理職社員・中堅社員を指導員として指名し、新入社員一人ひとりについて作成する指導計画に基づき、きめ細かく指導。早期の能力開発を目指しています。



グローバル人材の育成に向けて

東邦チタニウムグループは、事業のグローバル展開を支える人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

当社グループの考えるグローバル人材とは、得意分野を有し、自分の頭で考え行動することができ、語学力・コミュニケーション力を備えた人材であり、ツールとしての英語能力だけではなく、異なる文化的背景を持つ者との間でも、積極的に自己主張するとともに深い対話が可能である人材の育成が目標です。

こうした人材を早期に育成する観点から、当社グループでは、入社間もない社員を短期国外留学生として派遣し、海外の語学学校での語学習得と異文化理解促進の機会を提供しています。併せて、国外の研究所等に研修生として派遣する国外留学制度も実施しており、未来の当社をリードしていく人材の育成に努めています。



環境の保全

東邦チタニウムグループの環境経営

東邦チタニウムグループは、環境保全を企業の社会的責任であると捉え、「環境・品質方針」のもと、製品・技術の開発の段階から製造、流通、さらにはリサイクルに至るまで、環境・品質マネジメントシステムを事業プロセスの中に組み込み、環境負荷の低減と環境リスクの回避・低減に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制

「環境管理マニュアル」を定め、これに基づき環境マネジメントを構築・維持・運用しています。社長から任命される環境安全担当役員がグループ全体の統括責任者となり、社長が示す基本方針に基づいて環境マネジメントシステムの運用を統括するほか、重要事項は、環境管理委員会で検討・審議し、決定しています。

ISO14001認証取得

東邦チタニウムグループでは、1998年に茅ヶ崎工場全部門（関係会社を含む）のISO14001の認証を取得し、2004年に黒部工場（触媒製造）、2012年には若松工場（スポンジチタン製造）の認証取得を完了、各工場において環境マネジメントシステムを運用しています。適用される環境関連法令の遵守状況を継続的に監視するほか、環境目標・計画の策定と運用、その評価と見直しを定期的を実施しています。また、ISO14001が要求している内部監査に加え、外部機関による法令遵守監査を工場ごとに実施しています。

環境教育

当社の環境マネジメントシステムとこれに基づく計画・方針や、関連法令等の周知徹底のため、新入社員に対する環境教育や、各事業所でのOJT、事業所・部課単位のISO14001教育、業務に関わる専門教育などを定期的に行っています。

社内環境監査

グループの各事業所において、巡回による環境監査を定期的を実施しています。設備・廃棄物・危険物などの管理状況、法令や条例の遵守状況などを確認するとともに、環境負荷の低減などの取り組み状況を確認したうえで、必要に応じ指導や支援を行い、各事業所の環境保全活動の標準化やレベルアップに努めています。



環境・品質方針

環境負荷の低減と高い品質を共に求めて

持続的な技術革新を進め

地域、地球に優しい環境づくりに努めるとともに

サプライチェーンの期待に応える

製品とサービスを 安定的に提供します

◆環境・品質方針を実現するため
環境・品質マネジメントシステムを
事業プロセスの一部として維持し継続的に改善します

環境関連公的資格の取得状況

東邦チタニウムグループは、環境関連法令を正しく理解し適切に対応できる人材を早期に育成するため、環境関連公的資格を通じた法律の知識習得を有効な方法のひとつと考え、各種資格取得を奨励しています。

(2017年8月現在)

資格	人数
エネルギー管理士	32
公害防止管理者(大気)	38
公害防止管理者(水質)	32
公害防止管理者(騒音振動)	19
環境プランナー	1
Eco検定	4

法規制の遵守

法規制を遵守することはもとより、より厳しい自主基準値を設定し、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し、大気や水系への有害な化学物質などの排出を管理しています。自主基準値超過の可能性が判明した場合には、設備対策などを事前に実施することで、自主基準値を超えることがないよう管理の徹底を図っています。

なお、2016年度は、事業所外部に影響を与えた環境事故はありませんでした。

環境保全の取組みと実績

当社は、省エネルギーの推進や、資源利用の合理化・効率化、環境汚染防止等を通じて、地球温暖化問題などの環境問題、企業活動と環境の調和に取り組んでいます。

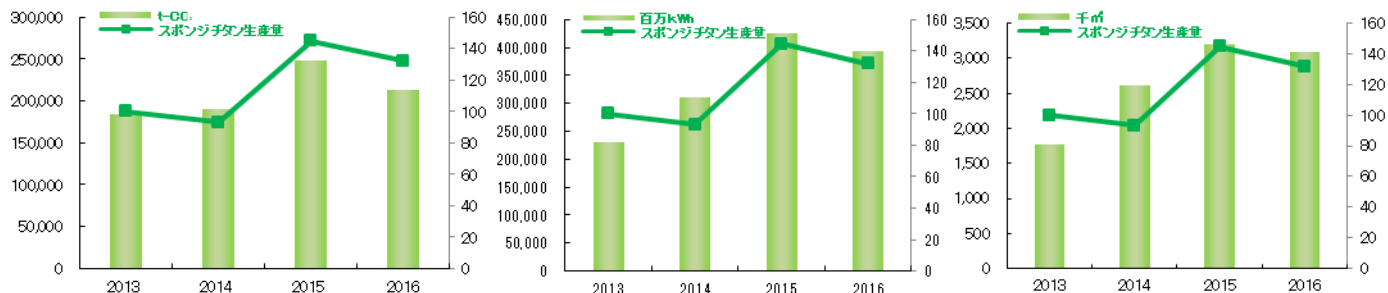
エネルギーと使用量と温室効果ガス排出量

エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の実績は、下図に示すとおりです。当社のエネルギー使用量は、スポンジチタン生産量の増減により大きく影響を受けますが、環境負荷軽減に向けた取組みとして、設備改善、生産プロセス効率化等による電力使用量削減を進めています。2016年度は茅ヶ崎工場造液工程における冷凍機更新、若松工場の還元分離時間短縮、茅ヶ崎工場・若松工場における電解設備改良等を実施しました。また、照明のLED化や老朽化した変圧器の更新等に計画的に取り組んでいます。このほか、設備技術部門が製造現場と連携して、電力のデマンド管理、ピークカット等を進めています。

温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)(t-CO₂)

電力消費量(百万kWh)

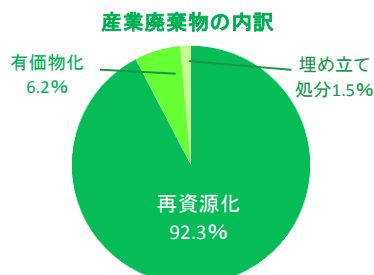
都市ガス消費量(千m³)



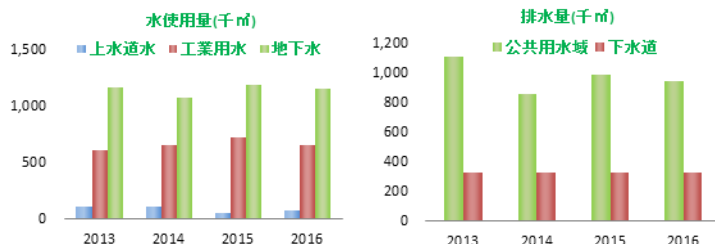
(注)スポンジチタン生産量(右目盛り)は、2013年度を100とした相対値を表示しています。

資源循環・資源利用の合理化

各事業所から発生する産業廃棄物を可能な限り抑制する取組みを継続して行っています。分別を強化し有価物化、再資源化に努めるとともに、最終処分する場合は、産業廃棄物処理法を遵守し、適正に処理を行っています。



当社の水使用量及び排水量の実績は下図のとおりです。



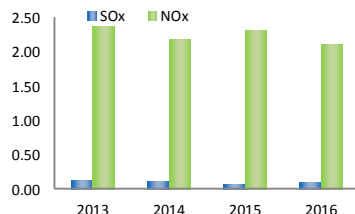
取組み事例

- (産業廃棄物)
 - ・木パレット、使用済みフレコンの有価物化
 - ・廃棄金属類の適正な分別による有価物化
 - ・廃油の有価物化
- (事業系一般廃棄物)
 - ・圧縮機によるプラスチックごみ減量化
 - ・分別廃棄の徹底、機密書類を管理処分によるシュレッダーゴミの減少
 - ・雑がみ分別による有価物化

大気汚染の防止

チタンの製造工程で使用するボイラーで燃料を燃焼させることで硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)が発生します。当社では、定期的なメンテナンスの徹底等により、これらの排出量の抑制に努めています。

SOx及びNOx排出少量推移(t/m³)



化学物質の管理

人の健康や生態系に有害となるおそれのある化学物質の管理を徹底しています。PRTR法に基づき、製造工程で使用される様々な化学物質について事業所ごとに環境への排出量・移動量を把握し、届け出を行うほか、関連部署が連携し、化学物質の適正な管理と使用量削減に向けて継続的に取り組んでいます。



環境関連法令社内講習会(土対法)土壌汚染対応

労働・安全衛生

安全衛生管理体制

当社グループにおける安全衛生に関する業務は、総括安全衛生管理者が統括しています。

総括安全衛生管理者は、安全管理者、衛生管理者、産業医、総括安全衛生管理者が指名した者などを指揮し、東邦チタニウムの安全衛生管理を推進するとともに、会社構内に常駐する関係会社や協力会社の安全衛生管理に関する業務を指揮、統轄しています。

安全最優先の徹底

東邦チタニウムグループの行動基本方針では、安全とコンプライアンスを最優先すると宣言しています。安全な職場の実現は企業存立の大前提であり、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全・安心な職場づくりに取組んでいます。

心身の健康への配慮

当社グループでは、社員の心身の健康確保を図り、社員が安心して業務を遂行できる環境を提供することを目的として、健康管理の充実を進めています。社員が健康に働くことができる職場は、企業活動の重要な基盤の一つであり、さまざまな取組みを推進しています。

メンタルヘルス・ケアの取組み

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、従業員本人がストレスに気づいて対応する「セルフケア」と、マネジャーによる職場環境改善や個別相談の実施などの「ラインケア」の双方から施策を講じています。さらに、産業医、産業カウンセラーによるカウンセリング、事業所単位でのメンタルヘルスセミナーなども適宜実施しています。従業員一人ひとりがメンタルヘルスへの正しい知識を持ち、また自身の状態を把握することで予防に取組んでもらうよう働きかけをしています。

ストレスチェック

労働安全衛生法に基づき従業員のストレスチェックを実施しています。メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防を強化するため、定期的に従業員のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気付きを促し、個々の従業員のストレスを低減させるとともに、検査結果を集団ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、ストレスの要因そのものを低減するよう努めています。

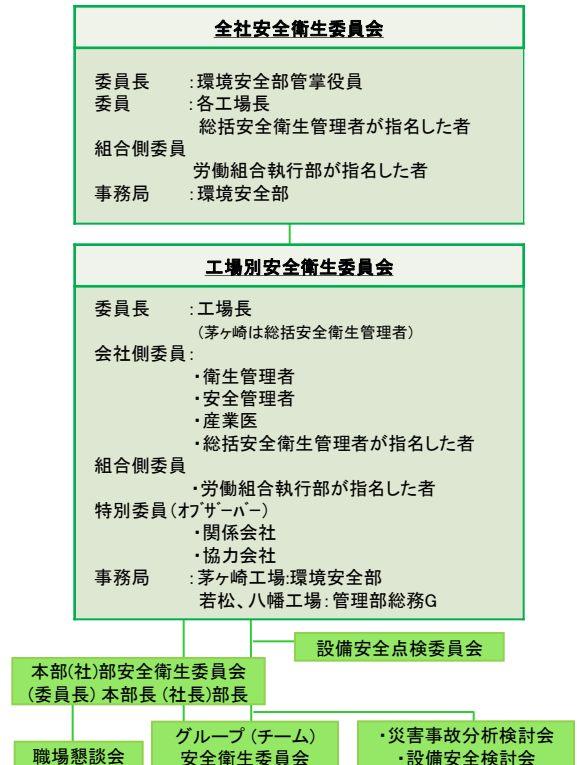
健康の増進

従業員が健康を保持増進できるように、健康診断での有所見者に対する産業医等のフォローアップ、必要な場合の医療機関へ紹介、連携を行っています。2016年11月には労働衛生の行事の一環として、「がんの予防について」(食生活改善や受動喫煙防止など)をテーマとした講演会を開講しました。健康に関する啓発活動については、今後も継続的に取組んでまいります。



「がんの予防について」健康管理に関する講演風景

東邦チタニウムグループ安全衛生管理組織(責任体制)



防災訓練

東邦チタニウムグループでは、茅ヶ崎、若松、八幡、黒部、日立の各工場において、年1回工場内の関係会社、常駐会社を含めた全体的な防災訓練を実施しています。茅ヶ崎工場では2016年10月19日、社員、関係会社社員、協力会社社員等約470名の参加により実施。「平日の14時00分、首都直下を震源とする地震が発生、茅ヶ崎地区は震度6弱の地震が発生。蒸留工場四塩化チタン配管等の破損により、四塩化チタンが漏れ白煙が場外東方向に流出」との想定のもと、地震発生時の緊急避難及び発生後の避難行動、事故発生部署との連携の確認など、参加者と関係者による真剣な訓練が行われました。万一災害が発生した場合でも、社員一人ひとりが的確に行動できるよう、今後も訓練の一層の充実を図ることとしています。



茅ヶ崎工場防災訓練

財務セクション

財務ハイライト

10年間の主要連結財務・非財務データ

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

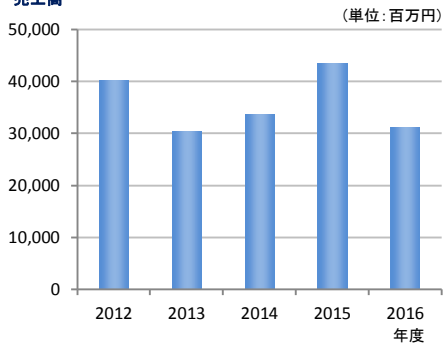
連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

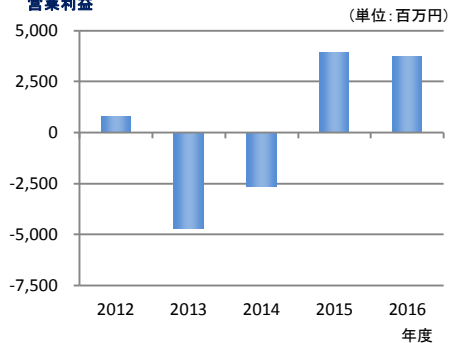
会社情報/株式情報

財務ハイライト

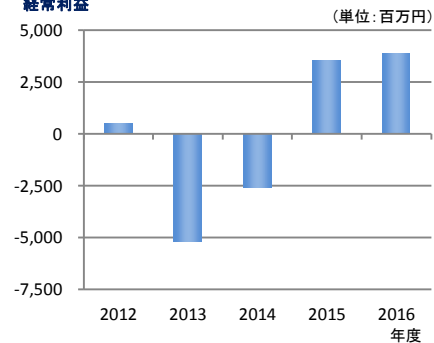
売上高



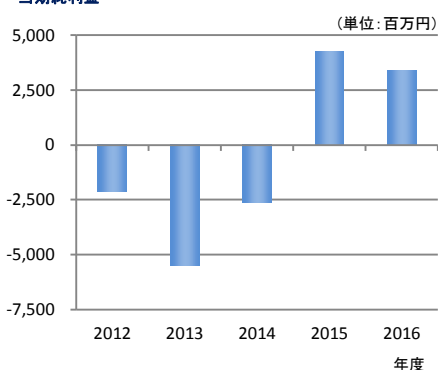
営業利益



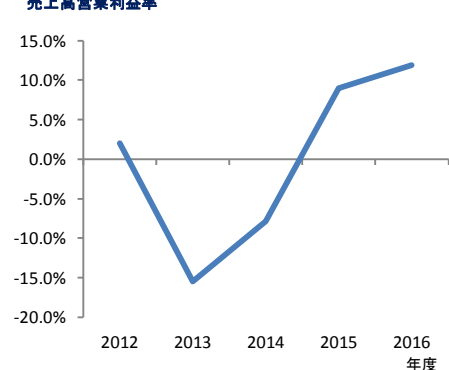
経常利益



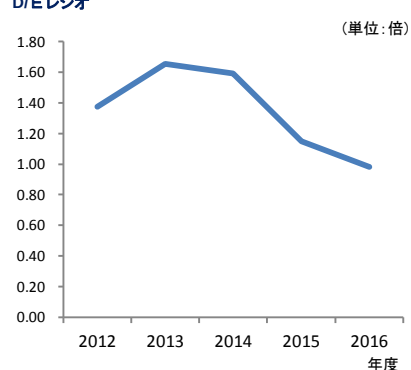
当期純利益



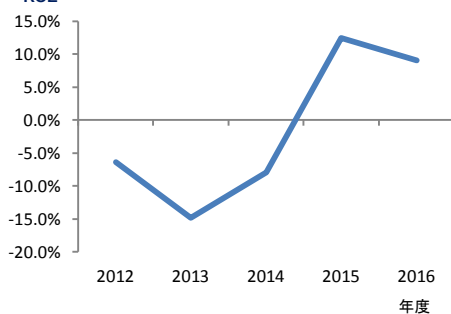
売上高営業利益率



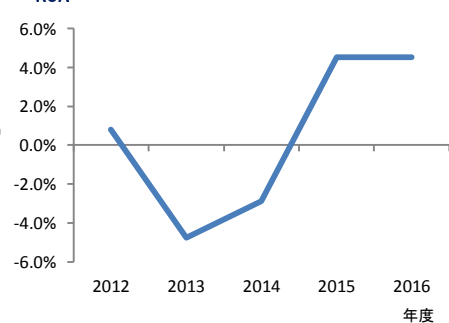
D/Eレシオ



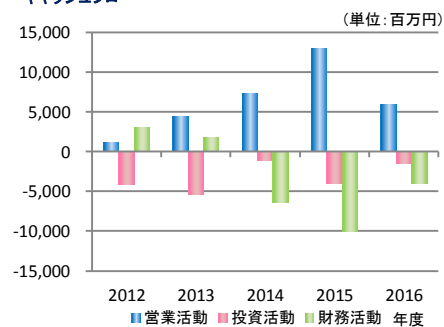
ROE



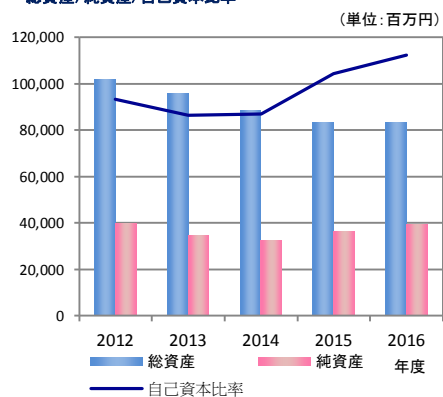
ROA



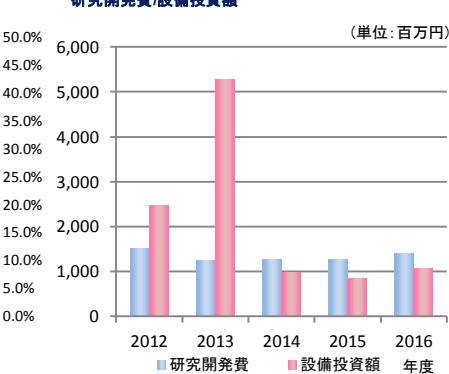
キャッシュフロー



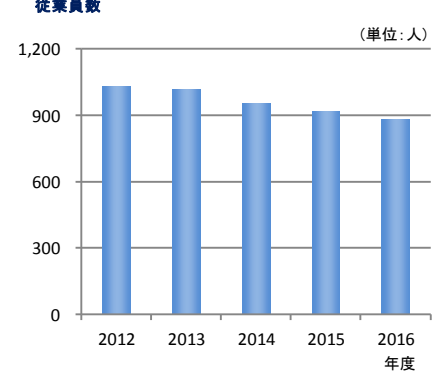
総資産/純資産/自己資本比率



研究開発費/設備投資額



従業員数



10年間の主要連結財務・非財務データ

【連結】	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経営成績等(百万円)					
売上高	44,904	41,042	21,691	28,135	
売上原価	25,528	28,254	18,636	27,656	
販売費および一般管理費	5,623	5,707	4,608	4,975	
営業利益	13,752	7,080	▲ 1,554	▲ 4,496	
経常利益	13,312	6,590	▲ 2,174	▲ 5,377	
当期純利益又は当期純損失(△)	7,783	4,102	▲ 2,648	▲ 5,505	
EBITDA(営業利益+償却費)	16,358	11,146	2,667	4,816	
研究開発費	1,811	1,916	1,362	1,502	
設備投資額	15,559	24,439	19,481	5,226	
減価償却費	2,606	4,066	4,221	9,312	
財政状態(百万円)					
純資産額(期末)	35,240	37,771	34,900	29,099	
総資産額(期末)	54,517	79,533	89,472	88,489	
有利子負債(期末)	8,950	36,540	49,515	53,793	
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュフロー	9,334	3,517	3,555	4,371	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 15,624	▲ 23,806	▲ 20,235	▲ 5,588	
財務活動によるキャッシュフロー	4,560	24,771	12,599	767	
現金・現金同等物の期末残高	334	4,816	735	286	
1株あたり情報(円)					
1株当たり純資産額	579.59	621.16	573.81	478.15	
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	128.28	67.61	▲ 43.65	▲ 90.75	
1株当たりの配当額	28.00	15.00	5.00	5.00	
財務指標					
売上原価率	56.9%	68.8%	85.9%	98.3%	
販売費および一般管理費率	12.5%	13.9%	21.2%	17.7%	
自己資本比率	64.5%	47.4%	38.9%	32.8%	
ROA(総資産営業利益率)	28.8%	10.6%	-1.8%	-5.1%	
ROA(総資産経常利益率)	27.9%	9.8%	-2.6%	-6.0%	
ROE(自己資本純利益率)	23.9%	11.3%	-7.3%	-17.1%	
D/Eレシオ	0.25	0.97	1.42	1.85	
配当性向	24.3	15.0	-	-	
売上高営業利益率	30.6%	17.3%	-7.2%	-16.0%	
売上高経常利益率	29.6%	16.1%	-10.0%	-19.1%	
非財務データ					
期末従業員数(名)	799	860	848	829	
発行済株式総数(千株)	60,771	60,771	60,771	60,771	
取締役総数(名)	9	7	7	9	
社外取締役(名)	1	1	1	3	

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
36,006	40,081	30,430	33,702	43,424	31,212
30,869	33,232	29,916	31,666	34,762	22,548
5,470	6,047	5,220	4,674	4,771	4,937
▲ 333	801	▲ 4,706	▲ 2,638	3,891	3,726
▲ 1,016	485	▲ 5,157	▲ 2,595	3,541	3,874
▲ 621	▲ 2,151	▲ 5,498	▲ 2,633	4,233	3,367
6,557			4,004	10,009	9,275
1,634	1,509	1,222	1,254	1,266	1,402
4,771	2,466	5,267	981	851	1,069
6,890	7,048	6,859	6,642	6,118	5,549
28,125	39,732	34,620	32,207	36,192	39,156
98,143	101,900	95,752	88,497	83,033	83,439
63,860	54,431	57,117	51,113	41,499	38,139
▲ 1,904	1,093	4,392	7,307	12,945	5,889
▲ 5,035	▲ 4,158	▲ 5,421	▲ 1,100	▲ 3,954	▲ 1,443
7,775	3,002	1,758	▲ 6,406	▲ 10,088	▲ 4,018
1,416	1,531	2,528	2,368	1,226	1,620
462.04	556.80	484.69	450.91	506.84	548.44
▲ 10.25	▲ 30.93	▲ 77.25	▲ 37.00	59.48	47.32
5.00	3.00	—	—	5.00	7.00
85.7%	82.9%	98.3%	94.0%	80.1%	72.2%
15.2%	15.1%	17.2%	13.9%	11.0%	15.8%
28.6%	38.9%	36.0%	36.3%	43.4%	46.8%
-0.4%	0.8%	-4.8%	-2.9%	4.5%	4.5%
-1.1%	0.5%	-5.2%	-2.8%	4.1%	4.7%
-2.2%	-6.4%	-14.8%	-7.9%	12.4%	9.0%
2.28	1.37	1.66	1.59	1.15	0.98
—	—	—	—	8.3	14.6
-0.9%	2.0%	-15.5%	-7.8%	9.0%	11.9%
-2.8%	1.2%	-16.9%	-7.7%	8.2%	12.4%
969	1,030	1,018	955	917	883
60,771	71,272	71,271	71,271	71,271	71,271
9	10	9	9	9	9
3	4	4	4	3	3

マシメーション

中長期経営戦略と
中期経営計画

事業概要

マシメント報告

社会性報告

環境報告

財務セクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,226	1,620	支払手形及び買掛金	1,615	1,642
受取手形及び売掛金	5,148	4,866	短期借入金	19,457	19,289
商品及び製品	11,002	14,623	リース債務	1,110	769
仕掛品	4,408	4,297	未払法人税等	245	601
原材料及び貯蔵品	4,201	4,516	賞与引当金	859	896
繰延税金資産	952	992	役員賞与引当金	70	106
未収入金	1,797	1,748	その他	1,150	1,463
その他	430	434	流動負債合計	24,510	24,769
流動資産合計	29,168	33,100			
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	15,958	13,669
建物及び構築物(純額)	14,434	13,598	リース債務	4,972	4,411
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	22,136	繰延税金負債	408	422
工具、器具及び備品(純額)	211	165	資産除去債務	989	1,011
土地	2,221	2,221	固定負債合計	22,329	19,513
リース資産(純額)	5,890	5,032	負債合計	46,840	44,282
建設仮勘定	189	979			
有形固定資産合計	48,220	44,134	<純資産の部>		
無形固定資産			株主資本		
ソフトウェア	190	220	資本金	11,963	11,963
その他	73	66	資本剰余金	13,022	13,022
無形固定資産合計	264	287	利益剰余金	10,952	13,964
投資その他の資産			自己株式	△76	△76
投資有価証券	73	85	株主資本合計	35,862	38,874
関係会社株式	4,758	5,155	その他の包括利益累計額		
繰延税金資産	3	3	その他有価証券評価差額金	42	50
退職給付に係る資産	99	139	繰延ヘッジ損益	9	△4
その他	447	537	為替換算調整勘定	79	45
貸倒引当金	△3	△3	退職給付に係る調整累計額	79	68
投資その他の資産合計	5,379	5,917	その他の包括利益累計額合計	210	160
固定資産合計	53,864	50,339	非支配株主持分	119	122
資産合計	83,033	83,439	純資産合計	36,192	36,156
			負債純資産合計	83,033	83,439

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,424	31,212
売上原価	34,762	22,548
売上総利益	8,661	8,663
販売費及び一般管理費	4,771	4,937
営業利益	3,890	3,726
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
為替差益	47	—
固定資産賃貸料	2	4
物品売却益	18	17
受取技術料	—	429
受取保険料	—	82
その他	50	13
営業外収益合計	119	550
営業外費用		
支払利息	363	270
売上割引	14	16
為替差損	—	47
その他	90	67
営業外費用合計	468	401
経常利益又は経常損失(△)	3,541	3,874
特別利益		
補助金収入	1,586	4
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	1,586	22
特別損失		
固定資産除却損	53	59
固定資産売却損	81	—
固定資産圧縮損	1,482	4
特別損失合計	1,618	63
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
法人税、住民税及び事業税	229	485
法人税等調整額	△959	△23
法人税等合計	△729	461
当期純利益	4,239	3,372
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,233	3,367

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
減価償却費	6,017	5,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,539	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	382	37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△39
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	363	270
有形固定資産売却損益(△は益)	81	△18
有形固定資産除却損	53	59
売上債権の増減額(△は増加)	△273	282
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,398	△3,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△127	27
未払金の増減額(△は減少)	△382	40
未払費用の増減額(△は減少)	75	14
未収入金の増減額(△は増加)	377	49
未収消費税等の増減額(△は増加)	70	44
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,539	—
補助金収入	△1,586	△4
固定資産圧縮損	1,482	4
その他	△258	△75
小計	13,332	6,249
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△322	△240
法人税等の支払額	△65	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,945	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△851	△1,069
有形固定資産の売却による収入	166	18
関係会社株式の取得による支出	△4,622	△396
補助金の受入額	1,586	4
その他	△232	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,400	29,450
短期借入金の返済による支出	△27,950	△26,700
長期借入れによる収入	9,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△11,337	△6,207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△355
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
リース債務の返済による支出	△1,298	△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	△4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,142	394
現金及び現金同等物の期首残高	2,368	1,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,226	1,620

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,239	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	7
繰延ヘッジ損益	10	△13
為替換算調整勘定	△45	△33
退職給付に係る調整額	△207	△11
その他の包括利益合計	△252	△50
包括利益	3,987	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,980	3,316
非支配株主に係る包括利益	6	4

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	11,963	13,022	6,719	△76			31,629
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233			4,233	
自己株式の取得				△0		△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,233	△0		4,232	
当期末残高	11,963	13,022	10,952	△76			35,862
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51	△0	124	287	463	114	32,207
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,233
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	△45	△207	△252	4	△247
当期変動額合計	△9	10	△45	△207	△252	4	3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119	36,192

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	11,963	13,022	10,952	△76			35,862
当期変動額							
剰余金の配当			△355			△355	
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367			3,367	
自己株式の取得				△0		△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,011	△0		3,011	
当期末残高	11,963	13,022	13,964	△76			38,874
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42	9	79	79	210	119	36,192
当期変動額							
剰余金の配当							△355
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△13	△33	△11	△50	3	△47
当期変動額合計	7	△13	△33	△11	△50	3	2,963
当期末残高	50	△4	45	68	160	122	39,156

会社情報/株式情報 2017年(平成29年)3月31日現在

会社/株式情報

社名	東邦チタニウム株式会社 TOHO TITANIUM CO.,LTD.
本社所在地	〒253-8510 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5 TEL:0467-87-2830 (総務人事部 総務グループ)
代表者	代表取締役社長 西山 佳宏
創業	1953年(昭和28年)8月20日
資本金	11,963百万円
従業員数	883人(連結)
国内拠点	茅ヶ崎工場、日立工場、黒部工場、 八幡工場、若松工場
連結子会社	国内2社 トーホーテック株式会社 東邦マテリアル株式会社 海外2社 Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd.
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード:5727)
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式数	71,270,910株
株主数	29,131名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	新日本有限責任監査法人

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
JXホールディングス株式会社	35,859	50.31%
新日鐵住金株式会社	3,500	4.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	650	0.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	576	0.81%
チェース マンハッタン バンク	569	0.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	543	0.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	543	0.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	501	0.70%
大和証券株式会社	359	0.50%
ジェーピー モルガン チェース バンク	314	0.44%

株主構成

所有者別株式分布状況

